

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
53222	自然環境保全事業	環境部	環境指導課	シートB	2
53231	水環境保全事業	環境部	環境指導課	シートA	4
53231	大気悪臭環境保全事業	環境部	環境指導課	シートB	5
53231	土壌汚染対策事業	環境部	環境指導課	シートA	7
53231	公害苦情対策事業	環境部	環境指導課	シートA	8
53232	浄化槽対策事業	環境部	環境指導課	シートB	9
53232	浄化槽設置整備事業	環境部	環境指導課	シートB	11
53232	し尿収集管理事業	環境部	環境指導課	シートA	13
59999	松山衛生事務組合負担金	環境部	環境指導課	シートA	14

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	大気・悪臭・騒音・振動担当	連絡先	948-6442				
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	尾崎 耕三	リーダー名	主幹	大西 昭寿	担当者名	副主幹	品川 敏哉	主査	山岡 陽太郎
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434				
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	主査	西窪 麻美	担当者名	主任	森田 奈津江	主任	勝間 となえ

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53222	自然環境保全事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-		
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進		市長公約	主な取り組み	-		
主な取り組み	生物多様性の保全			取り組み	-		
取り組みの柱	生物多様性の保全や希少動植物の保護		-				
総合戦略	基本目標	-		-	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	生物多様性地域連携促進法 / 松山市第二次環境総合計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	地域と連携した希少動植物等の保全活動の促進を目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	地域の生態系保全を進める上で課題となっている希少動植物の減少や外来生物の繁殖等に対応するため、多様な主体と連携した情報共有や課題解決に向けた取組が必要となったため。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】 ・主に里山・里地・里島など多様な生態系が存在する北条地域及び市内に生息する絶滅危惧種 ・市が実施する公共工事 【事業内容】 ・松山市北条地域生物多様性地域連携保全活動計画を推進していくため、NPOや大学等と協力しながら、市民参加型のイベント(北条地域における自然観察会)等を行うなど、環境保全の必要性について市民に広く周知啓発し、一人ひとりが自然環境について考え、行動する機会づくりを行う。 ・公共工事の実施に際し、環境に配慮した公共工事の取組状況を管理するチェックシートのとりまとめや、事業実施報告書の作成・公表を行う。 ・松山市希少動植物保護対策専門員を招聘し、工事担当者を対象に環境まちづくりマニュアルに基づいた環境配慮型の公共工事に関する研修会を開催し情報共有や職員のスキルアップを目的に環境まちづくり専門部会を開催する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R元 予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)						411		399	237
決算額(B)(単位:千円)						226		163	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0	0
			県支出金			0		0	0
			市債			0		0	0
			その他			0		0	0
			一般財源			226		163	237
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算								需用費:73千円 負担金補助及び交付金:45千円	旅費:75千円 負担金補助及び交付金:45千円 委託料:32千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								流用による増あり	
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			185		236	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	・希少動植物の生息実態把握、希少動植物保護対策の検証結果を踏まえ、松山市の希少動植物の現状と保全対策について結果を冊子にまとめる。 ・特定外来生物の対応 ・松山市北条地域生物多様性地域保全計画に基づく環境学習会の実施 ・環境に配慮した公共工事の実施状況について、チェックシートに沿った評価・点検の実施、環境まちづくり専門部会の開催						
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	NPOを主体とした自然観察会等のイベントが数多く企画・開催された。今後は、イベント参加者に限らず、自然環境保全について広く周知・啓発する方法を検討していく必要がある。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		地域の生物多様性を保全するための活動、生態系にかかる被害を及ぼす動植物の防除、野生動植物の保護増殖、生態系の状況を把握するための調査などに多様な主体が連携して総合的かつ一体的に取り組んでいるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	松山市内には、海、川、里地里山里島など多様な生態系が存在しているものの、希少動植物の減少や外来生物の繁殖等が進んでいる。地域の生態系保全を進める上で、希少動植物保護に対する市民の意識の向上や、保全方法の構築が課題となっている。						
R2年度の目標	・NPO等と連携し、自然観察会やフィールドワークを3回以上実施する。		R2年度の主な取組内容(予定含む)	・計画に基づく活動の実施(自然観察会等) ・希少動植物の保護 ・特定外来生物の対応		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取組む改善策	・地域の多様な主体と連携し、自然に触れあう機会の提供に努める。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	NPOと連携した自然観察会や希少動植物保護に関するイベント等の開催回数	回	目標値	3	3	3	3	3	目標値	3	
			実績値	3	3	2			達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	100	66					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現状の取り組みを継続することが自然環境保全の意識啓発に繋がるため。			
	本指標の設定理由	啓発活動回数を増やすことが自然環境保全の推進につながるため。									
	マニュアルに基づく公共工事での環境配慮の調査回数	回	目標値	1	1	1	1	1	1	目標値	1
			実績値	1	1	1					R4年度
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現状の取り組みを継続することが自然環境保全に繋がるため。			
	本指標の設定理由	市の公共工事実施に伴う自然環境への影響を最小限にとどめる必要があるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	NPOと連携した自然観察会や希少動植物保護に関するイベント等の参加者数	人	目標値	60	60	60	60	60	目標値	60	
			実績値	60	60	40			達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	100	66					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現状の取り組みを継続することが自然環境保全の意識啓発に繋がるため。			
	本指標の設定理由	参加人数を増やすことが自然環境保全の推進につながるため。									
	マニュアルに基づく公共工事での環境配慮の実施状況	%	目標値	100	100	100	100	100	100	目標値	100
			実績値	100	100	100			達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現状の取り組みを継続することが自然環境保全に繋がるため。			
	本指標の設定理由	市の公共工事実施に伴う自然環境への影響を最小限にとどめる必要があるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	申込者の減少によりイベントが一部実施できなかったため、イベントの周知方法を見直し申込者の増加を図る。環境まちづくり推進マニュアルに基づき、対象となる公共工事毎に環境配慮チェックシートを作成し、環境配慮の実施状況を調査した。									
	成果指標	イベント回数の減少により、イベント参加者が減少した。今後、より多くの市民が興味・関心を持てるようなイベントを検討していく。工事の性質上実施できないものを除き、環境まちづくり推進マニュアルに基づく環境配慮が実施できていた。引き続き、公共工事実施に伴う自然環境への影響の低減に努める。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	水質・土壌担当	連絡先	948-6441				
	部長名	藤本 則彦	課等長名	尾崎 耕三	リーダー名	主査	担当者名	主査	瀬尾 英孝	主事	二宮 由利絵	
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	水質・土壌担当	連絡先	948-6441				
	部長名	藤本 則彦	課等長名	半田 丈士	リーダー名	主査	担当者名	主任	瀬尾 英孝	技師	一色 美緒	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53231	水環境保全事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	豊かな自然と共生する					重点プロジェクト	-			
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	環境汚染の抑制				市長公約					
取り組みの柱	環境基準の達成									
総合戦略	基本目標					取り組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策									
	施策									
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、愛媛県公害防止条例									
事業の目的(どのような状態にするか)	工場や事業場から川や海などの公共用水域に排出される水と地下に浸透する水を規制すること等によって、公共用水域と地下水の水質汚濁の防止を図り、もって国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	古来から日本は豊かな水環境に恵まれてきたが、経済の飛躍的な発展や都市部への人口の集中に伴う水質汚濁により、人の健康や生活環境に係る被害が発生した。このような状況を踏まえ昭和45年に水質汚濁防止法が制定され、以来、水質保全行政が進められてきた。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】工場や事業場からの排水、海や川、地下水などの公共用水域の水質 【事業内容】 海や川、地下水などの公共用水域とそこへ流れる事業場からの排水の水質汚濁状況を監視している。 ○公共用水域等水質監視 海域:環境基準点等19地点、海水浴場:7カ所、河川:環境基準点等5地点・市内中小河川31地点、地下水:定期モニタリング調査10地点・概況調査10地点程度 ○事業場排水水質監視 特定事業場約90カ所を年1~2回立入調査									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	45	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	環境保全費	R元予算措置時期	当初	
				項	目	目	目					
				H30年度		R元年度		R2年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				14,746		14,660		13,384				
決算額(B)(単位:千円)				12,886		12,598						
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳、 R2→予算内訳	国支出金			0		0		0				
	県支出金			0		0		0				
	市債			0		0		0				
	その他			48		13		45				
一般財源			12,838		12,585		13,339					
主な経費(単位:千円) ※R元→決算、R2→予算						・海域及び海水浴場調査業務 手数料 4,436千円 ・河川調査業務 手数料 3,706千円 ・排水調査業務 手数料 1,995千円		・海域及び海水浴場調査業務 手数料 4,585千円 ・河川調査業務 手数料 3,870千円 ・排水調査業務 手数料 2,904千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等						流用による減あり						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,860		2,062				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・公共用水域等の水質監視として、①海域及び海水浴場の水質調査 ②河川の水質調査 ③地下水の水質調査 ・事業場排水の監視として、事業場への排水立入調査											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など			年度当初の計画通り、環境調査や特定事業場等の立入調査を実施できた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		工場や事業場からの排水を規制すること等によって、生活環境を保全できているため。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し											
R2年度の目標	事業場への立入調査を実施する(特定事業場約90カ所を年1~2回立入調査)。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)			・海域及び海水浴場調査・河川調査・地下水調査・事業場立入調査			特に環境変化、障害、課題等解決のため、R2年度で取り組む改善策		特に無し

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	大気・悪臭・騒音・振動担当	連絡先	948-6442				
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	尾崎 耕三	リーダー名	主幹	大西 昭寿	担当者名	副主幹	宇津見 卓二	主査	中村 直之
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	大気・悪臭・騒音・振動担当	連絡先	948-6442				
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	半田 丈士	リーダー名	主幹	大西 昭寿	担当者名	主査	中村 直之	主任	木網 崇之

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53231	大気悪臭環境保全事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	豊かな自然と共生する						重点プロジェクト	-				
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進						主な取り組み	-				
主な取り組み	環境汚染の抑制					市長公約						
取り組みの柱	環境基準の達成											
総合戦略	基本目標						取組み					
	政策							(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策											
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R元)			2:無し						
根拠法令, 条例, 個別計画等	環境基本法、大気汚染防止法第22条第1項、悪臭防止法、愛媛県公害防止条例											
事業の目的(どのような状態にするか)	大気汚染から市民の健康を保護し、生活環境を保全することを目的とする。											
背景(どのような経緯で開始したか)	戦後、経済の高度成長に伴い公害問題が深刻化し、昭和37年12月1日にばい煙規制法が施行。その後、昭和42年8月に国が公害対策基本法を制定。松山市は、昭和45年に公害課を発足。昭和46年に富久町と和気町に大気監視測定局を設置。同年、大気汚染防止法の政令市に指定され、事業場に係る規制事務を開始。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】松山市内の大気環境やばい煙発生施設設置工場及び悪臭原因物質排出事業場 等 【事業内容】大気中の汚染物質の常時監視や、事業活動等に伴って発生するばい煙や悪臭などについて必要な規制及び防止対策の指導等を行う。 ・市内8測定局での大気汚染物質の常時監視 ・大気汚染自動測定機器の維持管理 ・酸性雨調査やアスベスト大気濃度調査 ・ばい煙発生施設設置工場や事業場への立入調査 ・悪臭原因物質排出事業場への立入調査 ・特定工場(アスベスト除去作業)現場への立入調査											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	43	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	R元 予算措置時期		当初
									H30年度	R元年度	
現計予算額(A) (単位:千円)						30,624		32,857			34,344
決算額(B) (単位:千円)						28,785		29,824			
内訳 (単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			1,500		1,500			3,650
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
一般財源			27,285		28,324		30,694				
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						委託料 12,752千円 大気汚染自動測定機保守点検業務委託 外5件 消耗品費 9,093千円 大気汚染自動測定機等の維持管理消耗品等 備品購入費 4,161千円 窒素酸化物自動測定機 外3台		委託料13,803千円 大気汚染自動測定機保守点検業務委託 外5件 消耗品費 10,000千円 大気汚染自動測定機等の維持管理消耗品等 備品購入費 6,050千円 炭化水素自動測定機 外2台			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり					
予算執行残額 (単位:千円)			(A)-(B)			1,839		3,033			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 大気中の汚染物質の常時監視 ばい煙発生施設設置工場や事業場への立入調査 大気中のアスベストの環境調査 アスベスト除去作業現場への立入調査 										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			年度当初の計画通り、環境調査やばい煙発生施設の事業場立入調査を実施できたため				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		市民の健康を保護し、生活環境の保全に役立っているため						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し										
R2年度の目標	大気汚染から市民の健康を保護し、生活環境を保全するため、PM2.5等の大気中の汚染物質の常時監視について、PM2.5等が高濃度となった状況での監視率100%を目指す。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> 大気中の汚染物質の常時監視 ばい煙発生施設設置工場や事業場への立入調査 アスベストの環境調査 特定工事(アスベスト除去作業)現場への立入調査 			特に環境変化、障害、課題等解決のため、R2年度で取り組む改善策		特に無し

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	大気汚染状況の異常時監視率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	現状維持	
			実績値	100	100	100	100	100	達成年度	-	
		達成度	100	100	100						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)						最終目標値の設定の考え方	現状維持を目標値とする。大気汚染物質の常時監視体制は継続して維持する必要があるため、達成年度は設定できない。		
	本指標の設定理由	本事業により維持される有効測定局の状況を示す指標であるため。									
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		達成度									
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
達成度											
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	光化学オキシダント・二酸化硫黄の注意報等発令件数	件	目標値	0	0	0	0	0	目標値	0	
			実績値	0	0	0	1		達成年度	-	
		達成度	100	100	100	0					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)						最終目標値の設定の考え方	H19年度に光化学オキシダントの注意報が発令されて以降、12年ぶりにR元年度に注意報が発令されたが、今後も注意報等発令件数ゼロの維持を目的とする。		
	本指標の設定理由	大気環境の悪化を示す指標となるため									
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		達成度									
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
達成度											
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	光化学オキシダント濃度が上昇した場合も欠損することなく、大気汚染状況を監視できた。									
	成果指標	R元年度の光化学オキシダント濃度の上昇は、大陸から汚染物質を含んだ空気の塊が移動してきたことが原因であり、このため注意報が発令されたと考えられる。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	水質・土壌担当	連絡先	948-6441				
	部長名	藤本 則彦	課等長名	尾崎 耕三	リーダー名	主査	担当	主査	瀬尾 英孝	技師	一色 美緒	
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	水質・土壌担当	連絡先	948-6441				
	部長名	藤本 則彦	課等長名	半田 丈士	リーダー名	主査	担当	主任	瀬尾 英孝	技師	若江 祐介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53231	土壌汚染対策事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	豊かな自然と共生する					重点プロジェクト	-				
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進					主な取り組み	-				
主な取り組み	環境汚染の抑制				市長公約						
取り組みの柱	環境基準の達成										
総合戦略	基本目標	-				取組み	-				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-					-				
	施策	-					-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	土壌汚染対策法										
事業の目的(どのような状態にするか)	土壌汚染の状況の把握、土壌汚染による人の健康被害の防止に関する措置等の土壌汚染対策を図ることにより、人の健康を保護することを目的とする。										
背景(どのような経緯で開始したか)	土壌汚染は局所的に発生し、外観からは発見困難であるため、以前は判明する事例が少なかったが、平成10年頃から工場跡地の売却時に調査を行う商習慣の広がりにより、判明する事例が増えてきた。それに伴い土壌汚染に対する社会的関心が高まったため、平成14年に土壌汚染対策法が制定された。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	適正な土壌汚染対策の実施を図るため、事業者等が行う土地変換時等に土壌汚染が判明した場合、浄化対策について、事業者等を指導するとともに、周辺地下水への影響等を調査する等、土壌汚染対策法に基づき適正な浄化と汚染の拡散防止に努めている。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				衛生費	保健衛生費	目	環境保全費	R元予算措置時期	当初
現計予算額(A)(単位:千円)					1,245		1,238		783
決算額(B)(単位:千円)					1,048		749		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金				0		0		0
	県支出金				0		0		0
	市債				0		0		0
	その他				0		0		0
	一般財源				1,048		749		783
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						汚染土壌等調査業務 手数料 200千円		汚染土壌等調査業務 手数料 501千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			197		489		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 土地の形質変更届出 汚染のおそれによる調査命令の発出 有害物質を使用等していた特定事業場を廃止する際に行う土壌汚染調査結果報告の受付 										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		土壌汚染対策について適正に指導を行い、市民の健康被害を未然防止できた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		土壌汚染の状況の把握、土壌汚染による人の健康被害の防止に関する措置等の土壌汚染対策を図ることにより、人の健康を保護できているため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	土壌汚染の除去等には多額の費用が必要であり、土地所有者や原因者の負担が大きいため、対策が進みづらく、1つの案件に数年要するなど長期化することが多い。										
R2年度の目標	未着手土壌汚染事例0件を目指し、各々の土壌汚染案件に対し、土地所有者・原因者・指定調査機関・汚染土壌除去業者などと協議を重ね、よりよい解決策を見出ししていく。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> 土地の形質変更届出 汚染のおそれによる調査命令の発出 有害物質を使用等していた特定事業場を廃止する際に行う土壌汚染調査結果報告の受付 		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策		各々の土壌汚染案件に対し、土地所有者・原因者・指定調査機関・汚染土壌除去業者などと協議を重ね、よりよい解決策を見出ししていく。	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	大気・悪臭・騒音・振動担当	連絡先	948-6442				
	部長名	藤本 則彦	課等長名	尾崎 耕三	リーダー名	主幹	大西 昭寿	担当者名	副主任	松本 昌彦	技師	小山 大
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	大気・悪臭・騒音・振動担当	連絡先	948-6442				
	部長名	藤本 則彦	課等長名	半田 丈士	リーダー名	主幹	大西 昭寿	担当者名	主任	丹 祐美	技師	小山 大

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53231	公害苦情対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	環境汚染の抑制		市長公約	-		
取り組みの柱	環境基準の達成			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	公害紛争処理法第四十九条
---------------	--------------

事業の目的(どのような状態にするか)	市が、関係行政機関と協力して公害に関する苦情の適切な処理に努めることで、公害に係る紛争について迅速かつ適正な解決を図ることを目的とする。		
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和30年代に重化学工業中心への産業構造の変化や高度経済成長下による生産規模の飛躍的拡大に伴い、公害の発生と拡大が問題視されはじめた。このような社会情勢に対応するため、公害対策基本法が制定された。その後地方公共団体の苦情処理体制の整備充実を図るべきとの意見が具申された。これに基づき昭和45年に公害紛争処理法が施行されることとなった。		
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭によって、人の健康または生活環境に係る被害が生じている場合。 【事業内容】 本市の快適な生活環境を保全するために、事業者への指導や規制の強化、また新たな環境問題に迅速かつ適切な処理に取り組んでいる。		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない、 「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	
始期・終期(年度)	昭和 45 ~ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				衛生費	保健衛生費	目	環境保全費	R元予算措置時期	当初
現計予算額(A)(単位:千円)					704		697		662
決算額(B)(単位:千円)					384		379		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳		国支出金			0		0		0
		県支出金			0		0		0
		市債			0		0		0
		その他			0		0		0
		一般財源			384		379		662
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						水質事故等水質調査業務 280千円		水質事故等水質調査業務 536千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			320		318		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	騒音・振動・悪臭・粉じん・はい煙・水質汚濁苦情に対応					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	公害苦情について適切に処理できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市が関係行政機関と協力して公害に関する苦情の適切な処理に努めることで、公害に係る紛争について迅速かつ適切な解決を図ることができたため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	課題:昨年度以前から継続して対応している苦情に対して、解決できるよう、より良い解決策を見出していく。 環境の変化:低周波に関する苦情件数が増加している。					
R2年度の目標	各々の苦情案件に対し、発生源や関係行政機関などと協議を重ね、よりよい解決策を見出していく。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	昨年度から対応してきた繰越苦情や今年度新たに発生する苦情に取り組む。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策	低周波苦情に関して、他自治体の対応経緯などの情報収集に努め、担当者の基礎知識の底上げを図る。

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439				
	部長名	藤本 則彦	課等長名	尾崎 耕三	リーダー名	副主幹	品川 敏哉	担当者名	主任	白石 竜也		
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439				
	部長名	藤本 則彦	課等長名	半田 丈士	リーダー名	主幹	住田 英俊	担当者名	主査	品川 敏哉	主事	坂口 美咲

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53232	浄化槽対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	環境汚染の抑制		市長公約			
取り組みの柱	生活排水対策の推進					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	浄化槽法、松山市生活排水対策推進計画、松山市合併処理浄化槽維持管理費補助金交付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	合併浄化槽の維持管理費への補助を通じて、合併浄化槽の普及と適正な維持管理を推進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	合併浄化槽の維持管理費が単独浄化槽に比べて高く、合併浄化槽への転換を進める上でネックとなっていたため、単独浄化槽との差額相当分として、毎年度1万円/基の維持管理費補助を平成11年度から開始。浄化槽法の改正により、平成13年度からは単独浄化槽の設置ができなくなっているが、すでに設置されている単独浄化槽から合併浄化槽への設置替えの推進が必要となっている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】公共下水道の供用が開始されていない区域で10人槽以下の合併処理浄化槽を適正に管理されている方 【事業内容】10人槽以下の合併浄化槽を適正に管理している浄化槽管理者に対して維持管理費補助金を支出し、浄化槽保守点検業者の登録及び指導を行うとともに、合併浄化槽の普及と適正な維持管理の啓発・推進を行う。 ・松山圏域連携浄化槽普及促進協議会による浄化槽の普及促進 ・松山市浄化槽維持管理推進連絡協議会による浄化槽の適正な維持管理の推進及び合併処理浄化槽の普及拡大					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由	
始期・終期(年度)	平成 11	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境衛生費	目	環境保全費	R元 予算措置時期	当初	
				H30年度			R元年度		R2年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				172,501			177,670			182,529	
決算額(B) (単位:千円)				170,682			172,111				
内訳 (単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金		0		0		0		0		
	県支出金		0		0		0		0		
	市債		0		0		0		0		
	その他		1,207		547		487				
一般財源		169,475		171,564		182,042					
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				補助金168,910千円 通信運搬費1,220千円 印刷製本費908千円		補助金179,300千円 通信運搬費1,214千円 印刷製本費1,025千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)	(A)-(B)			1,819		5,559					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	合併浄化槽を適正に管理している浄化槽管理者に対する維持管理費の一部補助					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	浄化槽設置者が適正に維持管理を行っており、法定検査率の向上に役立っている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上につながった。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	合併浄化槽の増加に伴い、補助総額が増大している。					
R2年度の目標	浄化槽実態調査を2回実施し、浄化槽の維持管理状況を把握するとともに、適正な維持管理の啓発を行う。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	合併浄化槽の管理者に対する維持管理の補助		補助金の交付だけでなく、関係組織と協同して啓発活動を行うことで、合併浄化槽の普及と適正な維持管理の推進に努める。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	浄化槽実態調査回数	回	目標値	2	2	2	2	2	2	目標値	2	
			実績値	2	1	2				達成年度	R4年度	
			% 達成度	100	50	100						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現在の目標数を維持する。				
	本指標の設定理由	設置状況や適正な維持状況を把握する手段の指標であるため										
				目標値						目標値		
				実績値						達成年度		
				% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
				目標値						目標値		
				実績値						達成年度		
% 達成度												
指標の種類						最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由												
成果指標 (3つまで設定可)	合併浄化槽人口	人	目標値	122,333	123,385	124,452	125,554	126,679	目標値	129,627		
			実績値	123,168	123,386	122,572			達成年度	R8年度		
			% 達成度	101	100	99						
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	松山市生活排水処理基本計画(H31.1)の目標年度・数値を設定				
	本指標の設定理由	合併浄化槽の普及を示す指標であるため										
				目標値						目標値		
				実績値						達成年度		
				% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
				目標値						目標値		
				実績値						達成年度		
% 達成度												
指標の種類						最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由												
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	関係団体と組織する松山市浄化槽維持管理推進連絡協議会で計画的に活動することにより、目標を達成することが出来た。										
	成果指標	団地等の大規模な集中浄化槽が下水道に接続されたため、合併処理浄化槽の使用人口が減少したものの、補助金等により、合併浄化槽への転換を推進することで、概ね目標を達成することが出来た。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439				
	部長名	藤本 則彦	課等長名	尾崎 耕三	リーダー名	副主幹	品川 敏哉	担当者名	主任	首藤 真理子		
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439				
	部長名	藤本 則彦	課等長名	半田 丈士	リーダー名	主幹	住田 英俊	担当者名	主査	品川 敏哉	主任	白石 竜也

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53232	浄化槽設置整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-		
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	環境汚染の抑制		市長公約	-			
取り組みの柱	生活排水対策の推進			-			
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-		-			
	施策	-		-			
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	浄化槽法、松山市生活排水対策推進計画、松山市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	合併浄化槽への転換に対する補助を通じて、合併浄化槽の普及と適正な維持管理を推進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上を目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	環境省(旧厚生省)は、昭和62年度に浄化槽の普及促進のために浄化槽の設置に対する国庫補助制度(浄化槽設置整備事業)を創設。松山市では、平成4年度から合併浄化槽の設置者への補助を開始。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	公共下水道事業計画区域外で単独浄化槽又は汲取り便所から合併浄化槽に設置替えする方に補助金を支出し、併せて浄化槽台帳の管理と浄化槽の適正管理の指導を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成	4	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				衛生費	環境衛生費	環境保全費	R元	予算措置時期	当初
現計予算額(A)(単位:千円)					114,814	71,592			77,925
決算額(B)(単位:千円)					52,559	38,117			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳		国支出金		4,472		12,223			36,804
		県支出金		4,537		3,595			8,931
		市債		0		0			0
		その他		0		0			0
		一般財源		43,550		22,299			32,190
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算					補助金35,310千円 時間外勤務手当767千円 手数料747千円			補助金75,990千円 手数料1,075千円 貸借借料354千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			62,255	33,475			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	合併浄化槽への転換に対する設置費用の一部補助					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	転換件数が当初見込みを下回ったため、令和2年度からは単独処理浄化槽からの転換をさらに推進するため、配管工事費への補助額を上乗せすることとした。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上につながった。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	市内河川の水質状況について、環境基準が適用されない中小河川の多くは緩やかな改善傾向にあるが、一部の河川には、生活排水が原因で水質の改善が進んでいない地点がある。					
R2年度の目標	浄化槽実態調査を2回実施し、浄化槽の設置状況を把握するとともに、合併浄化槽の普及啓発を行う。	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	合併浄化槽の転換に対する補助	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	生活排水が原因で水質の改善が進んでいない一部の市内河川の水質を改善するため、引き続き「水質改善優先整備地区」と位置づけ、合併浄化槽への転換を進める。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	浄化槽実態調査回数	回	目標値	2	2	2	2	2	目標値	2	
			実績値	2	1	2			達成年度	R4年度	
			% 達成度	100	50	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現在の目標数を維持する。			
	本指標の設定理由	設置状況や適正な維持状況を把握する手段の指標であるため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	合併浄化槽人口	人	目標値	122,333	123,385	124,452	125,554	126,679	目標値	129,627	
			実績値	123,168	123,386	122,572			達成年度	R8年度	
			% 達成度	101	100	99					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	松山市生活排水処理基本計画(H31.1)の目標年度・数値を設定			
	本指標の設定理由	合併浄化槽の普及を示す指標であるため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	関係団体と組織する松山市浄化槽維持管理推進連絡協議会で計画的に活動することにより、目標を達成することが出来た。									
	成果指標	団地等の大規模な集中浄化槽が下水道に接続されたため、合併処理浄化槽の使用人口が減少したものの、補助金等により、合併浄化槽への転換を推進することで、概ね目標を達成することが出来た。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439		
	部長名	藤本 則彦	課等長名	尾崎 耕三	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	清水	智彦
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439		
	部長名	藤本 則彦	課等長名	半田 丈士	リーダー名	主幹	担当者名	主査	品川	敏哉

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53232	し尿収集管理事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム			
政策	豊かな自然と共生する					重点プロジェクト			
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進					主な取り組み			
主な取り組み	環境汚染の抑制				市長公約				
取り組みの柱	生活排水対策の推進								
総合戦略	基本目標					取組み			
	政策								
	施策						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		

総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し
-------------------	------	-----------------	------

根拠法令, 条例, 個別計画等	廃棄物処理法・浄化槽法・松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例・松山市し尿収集事業補助金交付要綱		
-----------------	---	--	--

事業の目的(どのような状態にするか)	し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。		
背景(どのような経緯で開始したか)	し尿処理手数料の市民負担を軽減するためにし尿収集運搬許可業者に対し、し尿収集事業補助金の交付を開始した。		
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内し尿収集運搬許可業者(13業者)に対し、「松山市し尿収集事業補助金交付要綱」に基づき、市内し尿収集許可業者にし尿収集量に応じて補助金を支出し、し尿処理手数料の市民負担を軽減し、し尿等の処理を円滑に行う。 また、松山市生活排水処理計画に基づき、し尿及び浄化槽汚泥を生活環境の保全上支障が生じないうちに適正に収集・運搬するため、一般廃棄物収集運搬業及び浄化槽清掃業の許可・指導並びに島しょ部等でのし尿等の収集・運搬を行う。		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由
始期・終期(年度)	昭和 49	～	令和 4
終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				衛生費	清掃費	目	し尿処理費	R元	R2
現計予算額(A) (単位:千円)				85,637		89,689		87,065	
決算額(B) (単位:千円)				85,735		84,653			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			390		683		443	
一般財源			85,345		83,972		86,622		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算					補助金46,979千円 委託料36,210千円 工事請負費1,227千円		補助金50,000千円 委託料36,636千円 印刷製本費198千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		-98		5,034			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	し尿処理手数料の市民負担を軽減するため、し尿収集許可業者に補助金を交付する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	し尿処理許可業者に補助金を適正に支出することにより、し尿処理手数料の市民負担を軽減できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		し尿の適正処理により、公衆衛生の向上に寄与した。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	下水道、合併処理浄化槽の普及により、くみ取り世帯数が減少している。					
R2年度の目標	補助金交付により、し尿収集事業を円滑に行う。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	許可業者の指導及び島しょ部等でのし尿等の円滑な収集運搬並びに適切な補助金交付により市民負担を軽減する。		し尿収集許可業者の経営状況の把握を進めるとともに、くみ取り世帯の減少に伴う適切な補助制度の在り方を検討する。

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439		
	部長名	藤本 則彦	課等長名	尾崎 耕三	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	清水 智彦	
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	清掃施設課	担当グループ名	施設維持管理担当	連絡先	948-6902		
	部長名	藤本 則彦	課等長名	岸 洋三	リーダー名	主幹	担当者名	主任	橋口 美佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	松山衛生事務組合負担金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	その他					重点プロジェクト	-			
施策	その他					主な取り組み	-			
主な取り組み	その他				市長公約					
取り組みの柱	その他									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		松山衛生事務組合同規約								
事業の目的(どのような状態にするか)	市の責務として、し尿の適正な処理を行うことを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	し尿処理は市の責務であり、し尿処理施設で適正に処理する必要がある。松山市では、昭和41年4月2日、松山市、東温市(現)及び砥部町と共同で、一部事務組合である松山衛生事務組合を設立し、し尿処理施設の設置、管理および運営に関する費用として、負担金を支出し、し尿処理を行っている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山衛生事務組合に対し、松山衛生事務組合の組合議会の議決に基づく当該年度の負担額を支出する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	41	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				衛生費	清掃費	目	し尿処理費	R元年度	R2年度
現計予算額(A)(単位:千円)				603,264		603,264		603,264	
決算額(B)(単位:千円)				603,264		603,264		603,264	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			603,264		603,264		603,264	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算					負担金603,264千円		負担金603,264千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0		0		0	

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	負担金の支出								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		し尿処理を共同で行うために必要な負担金の支出が予定通り実施できた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		し尿の適正処理により、公衆衛生の向上に寄与した。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年度に、し尿処理施設のリニューアル工事が竣工予定である。								
R2年度の目標	引き続き、し尿の適正処理により、生活環境の保全に努める。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		負担金の支出		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		工事終了後の長期的な財源計画を検証し、適切な負担金を検討するよう求める。